

山田太郎のフリーランス保護策の活動まとめ①

国会	2016年 5月26日	<ul style="list-style-type: none">● 内閣委員会 質疑（アニメ産業の実態について） 資本金1000万円以下の会社から請負契約で仕事を受けているフリーランスなどは全く保護されていないとして指摘。フリーランスの実態の調査を厚労省にも強く求めました。
政府	2016年 12月14日	<ul style="list-style-type: none">● 「下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準」の改正
政府	2019年 4月27日 ～5月31日	<ul style="list-style-type: none">● 経産省「アニメーション制作業界における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の改訂版（案）及び同概要版（案）についてパブリックコメントを実施 →意見数 2882件● 総務省「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」(改訂版)(案)及び同概要(案)についてパブリックコメントを実施 →意見数 2245件
政府	2019年 8月9日	<ul style="list-style-type: none">● 経産省「アニメーション制作業界における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の改訂版及び同概要版を策定● 総務省「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」(改訂版)及び同概要を策定

山田太郎のフリーランス保護策の活動まとめ②

国会

2019年 11月7日

- **内閣委員会 質疑 (フリーランスの定義、フリーランスに関するガイドラインについて)**

政府は多様な働き方を可能とするために、働き方改革を進めているが、その中でフリーランスについての議論が抜け落ちていると指摘。西村担当大臣は、重要な指摘であると認識を示した上で、内閣官房が中心となって今は共通の定義がないフリーランスについて政府統一の定義を作ること、その実態について調査するとの答弁がありました。

国会

2019年 12月19日

- **特定商取引法ガイドを所管の消費者庁に問い合わせ、修正**

フリーランスの方からお問い合わせ頂いた、『フリーランスで通販をする場合、サイト上に氏名・住所・電話番号を載せる必要があるのか』という問題について、消費者庁のホームページに掲載している通信販売広告Q&A | 特定商取引法ガイドを修正してもらいました。

政府

2020年 1月14日

- **フリーランス政策が「政府の新たな成長戦略実行計画策定に関する中間報告 未来投資会議」に掲載**

内閣・厚労・公取とそれぞれが別々で議論していたフリーランスについて、内閣官房で一元的に政策を進めることで、まずは、政府の統一した定義を初めて作るようになった。

政府

2020年 2月～3月

- **内閣官房と関係省庁が連携し、フリーランスの実態を把握するための調査を実施**

山田太郎のフリーランス保護策の活動まとめ③

国会	2020年 3月10日	<ul style="list-style-type: none">● 内閣委員会 質疑（フリーランスの定義、フリーランスと下請法との関係） 未だ厚労省・中企庁・内閣府でフリーランスの定義と対象人数が異なることを指摘。西村大臣より「今後は内閣官房の元でフリーランスに関しては整理をし、実態把握や政策的にどのように対応していくか進めていく」といった前向きな答弁がありました。また、フリーランスの取引について「下請法の規律を働かせるべきだ」と強く訴えました。
政府	2020年 6月25日	<ul style="list-style-type: none">● 全世代型社会保障検討会議において、政策の方向性について検討 政策の方向性について検討し、多様な働き方の拡大、ギグエコノミーの拡大による高齢者雇用の拡大、健康寿命の延伸、社会保障の支え手・働き手の増加などの観点からも、個人がフリーランスを選択できる環境を整える必要があるといった結論となる。
政府	2020年 7月17日	<ul style="list-style-type: none">● 成長戦略実行計画（閣議決定） フリーランスとして安心して働ける環境を整備するため、政府として一体的に、以下の保護ルールの整備を行う ①実効性のあるガイドラインの策定 ②立法的対応の検討 ③執行の強化 ④労働者災害補償保険等の更なる活用
政府	2020年 12月24日～ 2021年 1月25日	<ul style="list-style-type: none">● 事業者とフリーランスとの取引についてのガイドライン(案)に関するパブリックコメントを実施

山田太郎のフリーランス保護策の活動まとめ④

政府

2021年 3月26日

- 「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」策定
内閣官房、公正取引委員会、中小企業庁、厚生労働省連盟でガイドラインの策定。**担当者**と**インナー**で**何度も打合せ**をしました。

政府

2021年 8月11日

- **フリーランスと契約書 義務拡大へ**
フリーランスで働く人の法的保護を強化するため、業務発注時に契約書面の作成を義務付ける事業者の対象を拡大する方針を固めた。来年の通常国会に関連法案を提出する方向で調整。



下請法に1000万円の資本金要件があり十分に保護が行われてないのが実情。
資本金要件の見直しが必要。引き続き働き掛け実現を目指します！

● 内閣/厚労省/中企庁でフリーランスの定義が異なる

厚労省、中企庁、内閣府のフリーランス人口調査結果の差異について 2020.2.10 #47

	厚生労働省	中小企業庁	内閣府
対象	「雇用類似の働き方の者」 ①自身で事業等を営んでいる者であって、 ②従業員を常時使用しておらず、 ③個人事業主等で「店主」ではなく ④農家や漁業者ではなく、 ⑤発注者から業務の委託を受けており、 ⑥事業者を直接の取引先としているもの。 ※法人の経営者を含む	「フリーランス」 ①自身で事業等を営んでいる者であって、 ②従業員を雇用しておらず、 ③実店舗をもたずに仕事をしていて、 ④農林漁業従事者ではないもの。 ※法人の経営者を含む	「フリーランス相当」 フリーランス相当の働き方をしているとみられる人（自営業主で店舗や雇用者を持たず、農林漁業者を除いた人数） ※農林漁業者の範囲や一人社長の扱いなどで5パターンに分け試算
試算人数 (①～④)	367万人	本業 300万人 副業 140万人 学生主婦	本業 約158万人～228万人 副業 約106万人～163万人
試算人数 (①～⑥)	本業 130万人 副業 40万人	-	
調査主体	(独) 労働政策研究・研修機構	リクルートワークス研究所	内閣府政策統括官（経済分析担当）
調査手法	ネット調査を基に母集団拡大補正	ネット調査を基に母集団拡大補正	ネット調査を基に母集団拡大補正
調査期間	2019年1月15日～2月7日（スクリーニング調査） 2019年1月28日～2月21日（本調査）	2018年1月12日～1月31日	2019年1月～2月
サンプル数	18,377人	50,677人	50,000人

2019年6月8日



山田太郎 ✕ (参議院議員・全国比例) ✓

@yamadataro43



クリエイターへの待遇問題でアニメ産業は崩壊してしまうと訴えてきましたが、やっと記事に！

幅広く呼びかけた待遇適正化の為のガイドラインへのパプコメ意見数は2879件、放送コンテンツ制作適正化は2245件。結果は驚異の数、この皆さんの声は確実に政府や業界を動かします

headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20190607-...

午前1:59 · 2019年6月8日 · Twitter for iPhone

2019年8月27日



山田太郎 ✕ (参議院議員・全国比例) 

@yamadataro43



本日27日、自民党本部各種部会参加。様々な発言の結果、党内でアニメ、フリーランス待遇問題、下請法や著作権関連につき責任を持って動く事になりました。与党は動きが早い。9時競争政策調査会、10時半クールジャパン戦略推進特別委員会、12時内閣第一、第二合同部会に出席。 facebook.com/12549938428000...

午後0:14 · 2019年8月27日 · Twitter for iPhone

2019年11月12日



山田太郎 ㊗ (参議院議員・全国比例) ㊗
@yamadataro43

...

本日11月12日、自民党税制調査会の全体会の初会合にて「フリーランスを法的にも位置づけ、税制の対応も検討すべき」と提案しました。インボイス制度も課題が多いです。終身雇用を前提とした日本の税制の体系ではこの国は持ちません。新しい働き方としてフリーランスの保護を含め政策を確立すべきです。



午後7:53 · 2019年11月12日 自由民主党本部から · Twitter for iPhone

2019年12月20日



山田太郎 ✕ (参議院議員・全国比例) 

@yamadataro43



【重要】中間報告書にフリーランスの「労働政策上の保護や競争法の規律について」内閣官房で実態把握と環境整備が明記。私、党内や政府にフリーランス馬鹿と言われる程主張の甲斐あり。下請法資本金1千万円問題解決を図ります。

全世代型社会保障制度、政府検討会議が中間報告 www3.nhk.or.jp/news/html/2019...

午後10:38 · 2019年12月20日 参議院議員会館から · Twitter for iPhone

2020年3月12日



山田太郎 (参議院議員・全国比例) ✓
@yamadataro43



3月12日、自民党本部下請取引対策小委員会。アニメ制作現場はフリーランスが7割、資本金1000万円以下の下請法適用外の会社が2/3の現状を説明。フリーランスを守る為には下請法の資本金基準の見直しの必要性を強く主張。会議後、中企庁長官と経産副大臣に直接要請、今後の具体策を引き続き話し合う予定。



午後4:15 · 2020年3月12日 · Twitter for iPhone



山田太郎 ✕ (参議院議員・全国比例) 

@yamadataro43



フリーランス等で確定申告が「事業所得& (雑所得or 給与所得)」の場合、事業所得のみが【持続化給付金】の対象です。中企庁に確認したところ、実態に合わせる形で確定申告の修正申告を行えば、全額が持続化給付金の対象になるとのこと。その場合の給与所得控除はなくなりますが対象の方は一度ご検討を

午後9:27 · 2020年9月9日 · Twitter for iPhone

2021年8月11日



山田太郎 ✕ (参議院議員・全国比例) ✓

@yamadataro43

...

私が要請し続けてきたフリーランス保護策が着実に前進。昨年の成長戦略実行計画に明記、定義ができ今年3月にはガイドラインが策定。しかし、下請法に1000万円の資本金要件があり十分に保護が行われてないのが実情。資本金要件の見直しが必要。引き続き働き掛け実現します

news.yahoo.co.jp/pickup/6401296

午後7:00 · 2021年8月11日 東京 千代田区から · Twitter for iPhone

フリーランスが政府文書に掲載（令和元年12月19日）

・政府の新たな成長戦略実行計画策定に関する中間報告 未来投資会議 p4

2. 人材 ～組織の中に閉じ込められ固定されている人の解放 (1) フリーランスなど、雇用によらない働き方の政策

技術の進展により、インターネットを通じて短期・単発の仕事を請け負い、個人で働く新しい就業形態が増加しており、特に、高齢者の就業機会の拡大に貢献することが期待される。日本でも、40代以上のフリーランスが全体の7割弱を占めている。また、個人事業主・フリーランスと会社員の満足度を比較すると、個人事業主・フリーランスの方が満足度が高い。特に「達成感／充実感」、「スキル／知識／経験の向上」では差がついている。

多様な働き方の一つとして、希望する個人が個人事業主・フリーランスを選択できる環境を整える必要がある。

一方、フリーランスと呼ばれる働き方は多様であり、労働政策上の保護や競争法による規律等について様々な議論がバラバラに行われている。このため、内閣官房において、関係省庁の協力の下、一元的に実態を把握・整理した上で、今後の政策の方針を検討する。

資料1

新たな成長戦略実行計画策定に関する
中間報告
(案)

令和元年 12月19日
未来投資会議

フリーランスが政府文書に掲載（令和元年12月19日）

・政府の全世代型中間保障検討会議中間報告 全世代型社会保障検討会議 p8

2. 労働

(4) フリーランスなど、雇用によらない働き方の保護の在り方

技術の進展により、インターネットを通じて短期・単発の仕事を請け負い、個人で働く新しい就業形態が増加しており、特に、高齢者の就業機会の拡大に貢献することが期待される。多様な働き方の一つとして、希望する個人が個人事業主・フリーランスを選択できる環境を整える必要がある。

一方、フリーランスと呼ばれる働き方は多様であり、労働政策上の保護や競争法による規律について様々な議論がある。このような議論があることも踏まえ、内閣官房において、関係省庁と連携し、一元的に実態を把握・整理した上で、最終報告に向けて検討していくこととする。

全世代型社会保障検討会議
中間報告

令和元年12月19日
全世代型社会保障検討会議